

平成30年度

事業計画書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

公益社団法人 秋田県農業公社

目 次

第 1	基本方針	1
第 2	事業推進方針	3
第 3	部門別事業計画	
	Ⅰ 公益目的事業	
	農地管理部（公 1）	5
	農業振興部（公 2）	7
	畜産部（公 3）	12
	Ⅱ 収益事業	
	肥育牛及び比内地鶏素雛等販売供給事業（収 1）	22
	畜産関係機関・団体からの受託事業（収 2）	23
	Ⅲ その他事業（相互扶助等事業）（他 1）	24
第 4	収支予算	
	Ⅰ 収支予算書	28
	Ⅱ 収支予算書内訳表	30
	Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込み	34

第1 基本方針

我が国の農業・農村を取り巻く状況は、農業所得の減少、就業人口の減少と高齢化、耕作放棄地の増大など厳しい状況にある。

こうした中、国では基本指針である「食料・農業・農村基本計画」に加え、今後の政策改革のグランドデザインとなる「農林水産業・地域の活力創造プラン」をとりまとめ、若者たちが希望の持てる「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現を図るため、生産現場の強化など4つの改革に取り組んできた。

また、昨年8月には、「農業競争力強化支援法」を施行し、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決していくため、国の責務や講ずべき施策等を定めるとともに、農業資材事業や農産物流通・加工事業の再編等を促進するための措置を講ずること等により、農業競争力強化の取組を支援している。

一方、秋田県では、「米依存からの脱却」と「農業産出額の増大」を掲げた「ふるさと秋田農林水産ビジョン」に基づく各種施策・事業に取り組むとともに、国の農政改革を踏まえた「農政改革対応プラン」を重点的な取組と位置付け、農林漁業振興臨時対策基金を活用しながら農業者や地域の意欲ある取組を支援しており、これらの成果は、園芸作目や畜産物の産出額増大などに着実に現れてきている。

こうした状況を踏まえ、公社は農政推進の一翼を担う公的団体として、県及び関係機関等と緊密な連携を図りながら各種事業を実施する。

農地中間管理機構は、今後増加すると見込まれる離農農家の農地を担い手へ円滑に集積するため、関係機関・団体との連携を強化しながら農地中間管理事業の活用を促すとともに、新たに創設された農地中間管理機構関連農地整備事業など、基盤整備と連携した効果的な農地の集積・集約化を促進する。

また、県内外の新規就農希望者や法人化を目指す経営体に対する支援や6次産業化の推進、特別栽培農産物の認証など農産物の付加価値向上支援、近年需要が増加している園芸種苗の生産・供給等、生産から販売まで広範にわたる担い手支援活動を実施する。

さらには、飼料基盤や畜産環境の整備、県有種雄牛産子の展示実証、畜産経営体の体質強化を図る技術指導や家畜衛生対策、肉用牛の価格安定対策などにより、県産ブランド秋田牛や比内地鶏の生産拡大をはじめとする畜産振興に寄与する。

現在、公社は県の「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画(第2次)」で示された、「安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める」という見直しの方向性に添い、長期未収金の回収強化を図るなど経営改善に取り組んでいるが、行財政改革による各種事業の見直しに伴い、補助金や委託費が減少しており、厳しい経営環境にある。

このため、引き続き徹底したコストの節減に努めるとともに、効率的かつ積極的な事業展開を図るための職員の適正配置など組織体制の整備を進め、公益社団法人として時代の変化に対応した柔軟な運営を行う。

第2 事業推進方針

I 農地管理部

- 1 米生産数量目標の配分廃止等、水田農業を巡る環境が大きく変動する中、リタイヤする高齢農家等やこの機をチャンスと捉える担い手に対し、農地利用最適化推進委員や関係機関・団体と連携しながら、農地中間管理事業の制度やメリットをしっかりと説明し、事業の活用を促進する。

また、市町村毎の成果や課題を分析し、地域との協働による事業展開を図る。

- 2 土地改良法の改正により機構関連事業が創設されたことや、県が年間整備目標面積を上方修正したこと等を受け、その前提となる農地の集積に積極的に取り組む。

このため、モデル地区における現地相談員体制の強化や「基盤整備・機構による農地集積・園芸メガ団地整備」の三位一体による「秋田型ほ場整備」を推進するとともに、土地改良区への業務委託を拡大し、分散錯圃解消に向けた調整活動を行うなど、基盤整備と連携した効果的な農地の集積・集約化を促進する。

- 3 中山間地域等の条件不利地や果樹園地における集積を加速するため、国や県の支援策による集積の働きかけや、有効活用されていない農地の掘起し・再生・担い手とのマッチングを一体的に進めるほか、果樹産地協議会と連携した集積の先行事例を創出する。

また、異業種との連携による新たな切り口での農地集積に向け、県や関係機関、業界団体との定期的な情報交換とマッチングの事例づくりを行う。

II 農業振興部

- 1 意欲ある就農希望者を支援するため、関係情報の提供や就農相談・農業法人等での実践研修・農業次世代人材投資資金の交付及び無料職業紹介などを行う。また、県外から移住して新たに農業を開始する者に対し、機械・施設等の初期投資の軽減支援や助言指導を行う。

- 2 地域農業を牽引する競争力の高い経営体を確保・育成するため、経営相談・経営診断や専門家の派遣・指導などを行い、農業経営の法人化、集落型農業法人の円滑な経営継承などの取組を支援する。

- 3 農山漁村の活性化を図るため、農林漁業者が農産物などの地域資源を活用して、加工・流通・販売を行い、これら産業の創出を通じて雇用の確保や所得の向上を目指す「6次産業化」の推進を支援する。

- 4 県産農産物の信頼性の向上や、消費者の安全・安心志向に即した生産方式の拡大に向け、特別栽培農産物認証事業及びJAS有機認定事業を実施し、基準に適合する農産物や生産者の認証等を行う。
- 5 県の採種計画に基づき大豆の原種を生産するほか、えだまめ・すいか・メロン等の県オリジナル品種及びニンニクの種苗生産・供給を行う。

Ⅲ 畜産部

- 1 乳用牛や肉用牛など大家畜の生産振興を図るため、県、市町村、農業団体との連携のもと、草地等の粗飼料生産基盤や牛舎等の整備を推進するとともに、畜産に起因する環境汚染の防止や資源循環型農業を確立するため、家畜排せつ物処理施設等の整備を推進する。
- 2 秋田牛のブランド確立と生産拡大を図るため、優良な受精卵の採取や新規就農者等の研修に利用する県有繁殖牛等の飼養管理を行うほか、県有種雄牛の能力を把握する後代検定に参加するとともに、ブランド認証基準に基づく肥育牛の実証展示を行う。
また、不足が続く肉用子牛の安定供給を確保するため、県と連携のうえ、繁殖経営のモデル的な取組を行う。
- 3 酪農経営における育成部門の分業化を進め、作業の効率化と規模拡大による経営の安定化を図るため、県内酪農家から乳用雌子牛を導入し、優良な初妊牛に育成後、供給を行う。
- 4 本県を代表する特産品である比内地鶏の生産振興を図るため、生産者、事業者の需要に対応した素雛等の生産と供給を行う。
- 5 畜産経営体の生産性向上と経営体質の強化を図るため、国、県、中央団体等の諸施策を積極的に活用し、地域の特性を活かした畜産を振興するほか、経営管理指導や担い手の育成支援を行う。
また、家畜伝染病の発生を予防するため、自衛防疫強化対策事業を始めとする衛生対策事業を関係機関や団体と連携を図りながら効果的に実施する。
- 6 家畜生産農場における飼養衛生管理を向上させ、畜産物の安全性をより一層確保するため、農場HACCP(生産農場段階の危害要因を記録記帳等によりコントロールする飼養衛生管理手法)の取組を推進する。
また、平成29年度から運用が開始された畜産GAP(畜産物の安全を確保し、より良い生産工程管理を実現する取組)についても認証取得に向けて取り組む生産者等を支援する。
- 7 子牛価格の急激な下落や枝肉価格の低迷、購入飼料を始めとする生産資材の高騰に対処し、生産者の経営安定を図るため、肉用子牛生産者補給金制度や肉用牛肥育経営安定特別対策事業等を実施する。

第3 部門別事業計画

I 公益目的事業

公1 農地の有効利用による地域社会の健全な発展を図る事業 (農地管理部)

1 農地中間管理事業

担い手の経営改善を支援するため、市町村が定める「人・農地プラン」との連携を図りながら、農地中間管理事業及び農地売買事業(特例事業)により、担い手への農地の集積・集約化を推進するものとする。また、農地売買事業(特例事業)の一般タイプにより、今後、認定農業者を志す者の規模拡大についても支援する。

(1) 農地中間管理事業 (国、県・補助)

事業費(事業運営費) 265,679千円

《貸借借事業》

区 分		件数(件)	面積(ha)	金額(千円)	備 考
貸借 事業	借 入	3,000	3,000	315,000	
	貸 付	1,500	3,000	315,000	

※借入・貸付の金額は賃借(貸)料である。

《特例事業(売買)》

区 分		件数(件)	面積(ha)	金額(千円)	備 考
売 買 事 業	買 入	担い手支援タイプ	130	145.0	1,000,000
		一 般 タ イ プ	5	5.0	30,000
		計	135	150.0	1,030,000
	一時貸付	担い手支援タイプ	15	30.0	3,000
	売 渡	担い手支援タイプ	137	137.3	866,627
		一 般 タ イ プ	5	5.0	30,375
計		142	142.3	897,002	

(2) 農地耕作条件改善事業等 (国・県・補助)

事業費 7,735千円

農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地の区画拡大や暗渠排水など簡易な基盤整備について、前年度からの繰越分を実施するほか、県内一円において平成30年度新規地区の掘起こしを行う。

事業名	地区名	市町村名	事業実施内容	事業費 (千円)	備考
農地耕作条件改善事業	上新縄手	潟上市	区画拡大 3.11ha	7,735	H29 繰越
			暗渠排水 2.93ha		
合計	1地区			7,735	

※農地耕作条件改善事業は、国において年度内複数回の採択が可能とされている。

(3) 果樹経営支援対策事業 (国・補助)

事業費 2,108千円

農地中間管理事業による果樹の担い手への樹園地の集積・集約化を促進し、競争力の高い果樹産地を育成するため、優良品目・品種への転換(改植工事等)の取組を支援する。

地区名	市町村名	事業実施内容	事業費 (千円)	備考
鹿角	鹿角市	果樹改植工事 24a	407	H29採択 H30施工
横手	横手市	果樹改植工事 6a	201	〃
鹿角2	鹿角市	果樹改植工事 60a	1,500	H30採択
合計	3地区	果樹改植工事 90a	2,108	

2 大潟村方上地区農地管理 (県・補助)

事業費 9,325千円

昭和52年、県単入植地として国から配分を受けた大潟村方上地区の農地に係る土地改良区賦課金等について、県からの補助金を受け、支払いする。

公2 農業の振興による国民生活に不可欠な食料の安定供給と地域社会の健全な発展を図る事業

(農業振興部)

1 人材育成・確保支援事業

(1) 新規就農総合対策事業

本県の強みである自然や伝統文化等の地域資源を含め、秋田の魅力をまるごとPRしながら移住に誘導するとともに、移住者の就業環境を整えるため、技術習得から経営開始、さらには定着段階に至るまでソフト・ハード両面から支援する。

① 移住就農トライアル研修事業 (県・補助)

事業費 10,907千円

ア 首都圏在住者を対象とした就農促進活動

就農を希望する首都圏等の在住者に対し、県内農業の紹介や体験、農業法人等での実践研修を通じて、本県への移住及び円滑な就農を支援する。

区 分	回数・人数等	備 考
短期研修(お試し体験)	4回・16人	2泊3日、各回4人名程度
中期研修	4人	3か月間
延長研修	2人	8月～3月想定
PR活動費	4回	東京・大阪会場等

イ 就農促進サポート活動 [就農相談・無料職業紹介]

新規就農相談員を配置し、県及び関係機関と連携の上、就農啓発やきめ細かな相談活動を展開して、参入者等の就農定着を促進するとともに、就農志向に即して農業法人等への就農紹介を行う。

区 分	回数等	備 考
就農相談会	5回	新・農業人フェア等
新規就農相談	80人	随時
うち無料職業紹介	5人	
就農促進会議	1回	

ウ 雇用就農サポート活動

新規参入サポート専門員を配置し、現地に足を運んで雇用就農者への支援や雇用就農の促進を図るための活動を行う。

事 業 項 目	回数等	備 考
県内の就農定着支援チームへの参画、助言	10回	
県内の農業法人等の訪問活動(求人情報の開拓等)	44回	

② 移住就業支援・フォローアップ事業（県・補助） 事業費 14,155千円

本県に移住し、農業に就業する者の初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗れるよう、技術・経営両面からのフォローアップ活動を展開する。

- ・移住就農者への経営開始支援（農業機械・施設の無償貸与）～ 4人予定
- ・移住就農者への支援体制の整備・強化 ～ 移住就農コーディネーター1名の設置、PR活動

(2) 農業次世代人材投資（準備型）事業（県・補助） 事業費 52,700千円

県が認めた研修機関や先進農家・先進農業法人で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中について年間150万円を最長2年間交付する。

- ・想定する交付対象者 …… 年間33人（継続13人、新規20人）

2 農業経営総合支援事業

(1) 農業経営者総合サポート事業【新規】（県・補助） 事業費 21,467千円

地域農業を牽引する競争力の高い経営体の確保・育成を加速化するため、関係機関が連携してアドバイスする相談体制を整備するとともに、法人化から経営力強化、円滑な経営継承まで、一貫した支援を行う。また、経営相談等を行った集落営農等が法人化や組織化した場合に助成金を交付する。

- ・相談窓口の設置
- ・法人研修会の開催 2回
- ・経営戦略会議の開催 4回
- ・法人設立数 23法人 集落営農設立数 3組織

3 付加価値活動支援事業

(1) JAS有機認定事業 事業費 2,117千円

JAS法に基づき、農林水産大臣により登録された登録認定機関として、県内で有機農業に取り組む生産行程管理者または小分け業者等からの申請に基づいて、その生産・管理について調査等を行い認定する。

区 分		申請数(件)	生産者数(人)	面積(ha)	備 考
新 規	生産行程管理者	2	2	3.0	
	小 分 け 業 者	1			
	加 工 業 者	1			
継 続	生産行程管理者	14	53	281.7	
	小 分 け 業 者	2			
合 計		20	55	284.7	

(2) 特別栽培農産物認証事業

事業費 9,506千円

秋田県特別栽培農産物認証制度に基づく認証機関として、生産者等からの申請に基づき栽培管理やその記録状況等について現地検査を行い、基準を満たす農産物を認証し認証票を交付する。

① 農産物（5月～翌1月に申請受理するもの）

区分	申請数(件)	生産者数(人)	面積(ha)	備 考
米	218	615	3,499	
大豆	3	15	81	
野菜	24	142	48	
果樹	9	10	8	
合計	254	782	3,636	

② 精米（5月～翌1月に申請受理するもの）

区分	申請数(件)	備 考
県内	128	
県外	—	
合計	128	

(3) 6次産業化支援体制整備事業（県・委託）

事業費 11,259千円

農林漁業者等が農産物などの地域資源を活用して、加工・流通・販売を行い、これら産業の創出を通じて雇用の確保や所得の向上を目指す「6次産業化」の推進を支援するため、統括企画推進員及び企画推進員を配置し、6次産業化プランナーの派遣による個別相談を実施するなど、県地域振興局に設置している支援窓口と連携しながら、総合的にサポートする。

区 分	計 画
6次産業化プランナーの派遣を通じた助言等（総件数）	140件
（内訳）・ 認定に向けた個別相談	115件
・ 認定後の個別相談(フォローアップ)	25件
相談等を通じた簡易な助言等	20件

4 主要農作物種子生産・確保支援事業

(1) 主要農作物原種生産事業（県・委託）

事業費 24,624千円

県の採種計画にもとづき、大豆は「リュウホウ」・「秋試緑1号」の原種生産を行う。
また、ブロックローテーション用水稲として、「あきたこまち」・「めんこいな」を作付けする。

《作付計画及び生産量》

(単位:ha、kg)

作物名	品種名	作付面積	生産量	備考
大豆	リュウホウ	4.73	8,000	
	秋試緑1号	0.51	610	
BR水稻	あきたこまち・めんこいな	14.95	81,300	ブロックローテーション用

(2) 園芸種苗生産事業

事業費 27,511千円

メロン・すいか・えだまめ・だいこんの県のオリジナル品種の種子生産及びニンニクの優良種苗の増殖を行い、これら種苗の安定供給を推進する。

なお、メロン、すいか、えだまめ、だいこん種子で、今年度種子生産を行わない品種の種子供給は、前年の保管種子及び県からの購入種子で対応する。

《作付計画及び生産量、供給量》

区分	品名・品種名	作付面積	生産量	供給量	備考	
県オリジナル品種	メロン	秋田甘えんぼ	—	—	100袋	全品種 100粒/袋
		秋田甘えんぼレッド	—	—	15袋	
		秋田甘えんぼレッド春系	—	—	45袋	
		秋田甘えんぼR	—	—	200袋	
		秋田甘えんぼ春系R	2a	600袋	500袋	
		秋田甘えんぼレッドR	—	—	35袋	
		秋田甘えんぼレッド春系R	—	—	15袋	
		秋田あんめグリーン	—	—	55袋	
		秋田あんめレッド	—	—	15袋	
	すいか	あきた夏丸	10a	1,500袋	1,500袋	200粒/袋 100粒/袋
あきた夏丸ワッセ		—	—	20袋		
秋農試38号		—	—	50袋		
あきた夏丸アカオニ		10a	700袋	300袋		
あきた夏丸クロオニ		—	—	9袋		
あきた夏丸チツチェ		15a	1,500袋	1,000袋		

区 分	品名・品種名	作付面積	生産量	供給量	備 考
えだまめ	あきたさやか	81a	1,200 ^{リットル}	1,200 ^{リットル}	
	あきた香り五葉	190a	3,000 ^{リットル}	2,100 ^{リットル}	
	秋農試40号	—	—	200 ^{リットル}	
	あきたほのか	282a	5,000 ^{リットル}	5,500 ^{リットル}	
だいこん	秋農試39号	40a	60 ^{リットル}	40 ^{リットル}	
	あきたおにしぼり紫	—	—	1.6 ^{リットル}	
優 良 種 苗	ニンニク	48a	900kg	650kg	

(3) 種苗生産体制整備事業（一部 県・補助）

事業費 6,670千円

種苗の安定生産、供給を図るため、機械、施設等の整備を行う。

《主要農作物原種生産部門》

区 分	数 量	事業費(千円)	備 考
バックホー	1式	3,240	
トラクター用草刈り機	1式	1,085	
排水改良工事(圃場暗渠)	1式	1,395	県・補助
合 計		5,720	

《園芸等種苗生産部門》

区 分	数 量	事業費(千円)	備 考
播種機等小農機具類	1式	324	
送風定温乾燥器	1式	626	県・補助
合 計		950	

公3 畜産業の振興による国民生活に不可欠な食料の安定供給と地域社会の健全な発展を図る事業

(畜 産 部)

1 畜産生産基盤整備及び生産振興事業

(1) 草地畜産基盤整備事業 [農山漁村地域整備交付金] 事業費 205,602千円

《草地林地総合整備型 …… 羽後2期地区》

中山間地域等において、乳用牛や肉用牛など大家畜の生産振興を図るため、草地等の粗飼料生産基盤や牛舎等の整備を行う。

羽後2期地区は平成30年度から平成34年度までの5か年により、草地の造成整備改良、乳用牛舎、肉用牛舎等を整備する計画で、平成30年度は測量設計、草地造成、乳用牛舎等の整備を実施する。

- ・関係市町村 湯沢市、羽後町
- ・事業参加者 酪農家4戸、肉用牛農家1戸、羽後町

《羽後2期地区 事業計画》

(単位:千円)

事業内容	全体計画		30年度計画		備考
	事業量	事業費	事業量	事業費	
測量設計	一式	43,185	一式	15,585	
草地造成	2.5ha	3,750	0.5ha	750	
草地整備改良	14.0ha	20,500	-	-	
施設用地造成	1.2ha	12,500	0.6ha	6,000	
乳用牛舎	4棟	293,063	1棟	142,503	
肉用牛舎	4棟	320,910	-	-	
堆肥舎	6棟	128,452	1棟	21,162	
合計		822,360 (国費 452,298)		186,000 (国費 102,300)	補助率 55%

(2) 畜産環境総合整備事業 [農山漁村地域整備交付金]

事業費 35,462千円

《資源リサイクル事業・・・大仙西部地区》

畜産経営に起因する環境汚染の防止と家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築するため、家畜排せつ物処理施設等の整備を行う。

大仙西部地区は平成29年度から種豚生産施設の家畜排せつ物を適切に処理するための施設を整備しており、平成30年度は堆肥保管庫の整備と運搬等機械の導入を実施する。

- ・施行箇所 大仙市南外
- ・事業参加者 全農畜産サービス株式会社

《大仙西部地区 事業計画》

(単位:千円)

事業内容	全体計画		年度別			
			29年度		30年度計画	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
家畜排せつ物処理施設						
発酵処理施設	1棟	249,367	1棟	249,367		
汚水処理施設	1棟	250,511	1棟	250,511		
堆肥保管庫	1棟	12,712			1棟	12,712
ローダー等運搬機械	9台	57,410	7台	40,122	2台	17,288
合計		570,000 (国費 285,000)		540,000 (国費 270,000)		30,000 (国費 15,000)

(3) 畜産公共事業等計画策定業務 (県・委託)

事業費 3,390千円

平成31年度から草地畜産基盤整備事業の実施を予定している鹿角東部2期地区の事業実施計画を策定する。

(単位:千円)

地区名	市町村名	摘要
鹿角東部2期	鹿角市	公共牧場の草地造成改良整備等

(4) 肉用牛振興事業

① 県有牛飼養管理事業（県・委託）

事業費 42,214千円

受精卵の採取や新規就農者等の研修に利用する県有繁殖牛等の飼養管理を行う。

(単位:頭)

区 分	期 首	増 加			減 少			期 末
		購入	生産	組入	販売	組替	廃用	
県有成牛	69			3	15			57
県有育成牛	29		34		29	3		31
計	98		34	3	44	3		88

② 黒毛和種初生牛育成システム調査事業【新規】(県・補助)

事業費 6,003千円

肥育素牛の増頭を目的とした黒毛和種初生牛の育成システムを検討するため、県内酪農家が受精卵移植により生産した初生牛の購入からあきた総合家畜市場に上場するまでの一連の手法や経費等を調査する。

区 分	計 画	摘 要
初生牛の購入、育成、販売等	4 頭	県内酪農家等から購入

(5) 乳用初妊牛育成事業（県・補助）

事業費 14,314千円

酪農経営における育成部門の分業化を進め、酪農生産体系の効率化と規模拡大による経営の安定化を図るため、県内酪農家から乳用雌子牛を購入し、育成、交配後、初妊牛として販売する。

(単位:頭)

区 分	期 首	増 加			減 少			期 末
		購入	生産	組入	販売	組替	廃用	
乳用牛（育成牛）	40	20			20			40

(6) 「畜産クラスター全国推進事業」に係る全国実態調査（中央畜産会・委託）

事業費 480千円

高収益型畜産を推進する指針を策定し、畜産経営の収益性向上を図るため、優れた経営体の実態を調査する。

区 分	計 画	備 考
経営実態調査	6経営体	

(7) 放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業に係る放牧畜産実態調査

(日本草地畜産種子協会・委託)

事業費 578千円

放牧を活用した畜産経営を推進するため、県内公共牧場等における放牧の実態を調査する。

区 分	計 画	備 考
放牧畜産実態調査	10放牧場	

2 畜産経営技術向上及び生産基盤強化事業

(1) 畜産振興補助事業 [地域畜産支援指導等体制強化](地方競馬全国協会・補助)

事業費 6,563千円

畜産経営の安定を図るため、畜産経営体に対する経営診断等の支援業務を実施するほか、畜産に対する理解醸成と畜産物の消費拡大を推進するための畜産フェア等の開催や馬事畜産振興を図るための取組を実施する。

(2) 畜産経営改善促進事業 (県・委託)

事業費 4,624千円

経営感覚に優れた効率的で生産性の高い畜産経営体の育成を図るため、経営診断を始めとする支援指導、経営技術に関する情報提供等を行う。

区 分	計 画	備 考
1 実践支援チーム設置委員会	1回	
2 畜産経営に対する支援指導		
(1) 個別経営体支援指導	65件	
(2) 畜産コンサルタント団・専門指導員の設置	随時	
3 地域情報・経営データの整備提供	随時	

(3) 大規模モデル経営体等重点指導事業 (県・委託)

事業費 1,437千円

肉用牛の生産拡大を図るため、担い手及び大規模経営体等に対する集中的な支援を実施する。

区 分	計 画	備 考
1 肉用牛シンポジウムの開催	1回	
2 あきた牛飼い塾の運営・開催	1回	
3 大規模モデル経営体への集中的支援		
(1) 重点指導支援チーム推進会議の開催	1回	
(2) 検討会・フォローアップ指導の実施	8件	

(4) 畜産特別資金等推進指導事業 (中央畜産会・補助)

事業費 1,808千円

畜産特別資金借受者の経営の合理化や体質強化を図るため、経営改善指導等を実施する。

区 分	計 画	備 考
1 支援推進協議会の開催	1回	
2 融資機関への指導・助言	1回	
3 経営改善計画作成・見直し及び達成指導	15回	
4 借受者の進捗状況調査	1回	
5 経営改善の定期的な実績点検	2回	

(5) 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会・委託）

事業費 133千円

県内の畜産ネットワーク活動の活性化と連携強化を推進するとともに畜産経営の改善を目的としたセミナーを開催する。

区 分	計 画	備 考
畜産経営セミナーの開催	1回	

(6) 肉用牛経営安定対策補完事業 [地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業]

(農畜産業振興機構・補助)

事業費 30,333千円

肉用牛経営の小規模・高齢者層等の離農により、肉用牛生産基盤の脆弱化が危惧されることから、肉用牛の生産基盤強化対策及び地域の特色ある肉用牛振興対策等、肉用牛の経営安定に資する取組を総合的に実施する。

区 分	計 画	備 考
1 肉用牛生産基盤強化対策事業		
(1) 中核的担い手育成増頭推進	5集団	
(2) 優良繁殖雌牛導入支援	3集団	
(3) 肉用牛ヘルパー推進	1集団	
(4) 肉用牛振興推進指導	随時	
2 地域の特色ある肉用牛振興対策事業		
(1) 地方特定品種等の振興	2集団	
(2) 地域の特色ある肉用牛生産推進指導	随時	

(7) 畜産振興奨励事業（独自事業）

事業費 75千円

畜産共進会や枝肉共励会等において、生産改良技術に優れた者に対して褒賞を授与する。

区 分	計 画	備 考
褒賞の授与	30点	

3 畜産経営安定対策事業

(1) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（農畜産業振興機構・補助）

事業費(事業推進) 5,264千円

肉用牛肥育経営の安定を図るため、生産者の積立金等からなる基金を造成し、肉用牛の粗収益が生産費を下回った場合、発動基準に基づき補填金を交付する。

《地域基金の造成計画》 (単位:千円)

品種	頭数 (頭)	造成 単価	造成額	造成内訳	
				農畜産業振興 機構(3/4)	生産者積立金 (1/4)
肉専用種	4,000	24	96,000	72,000	24,000
交雑種	600	76	45,600	34,200	11,400
乳用種	20	88	1,760	1,320	440
計	4,620		143,360	107,520	35,840

《事業推進》

区 分	計 画	備 考
推進会議の開催	1回	
調査指導、普及啓発活動、補填金交付事務等の実施	随時	

(2) 肉用子牛生産者補給金制度

肉用牛繁殖経営の安定を図るため、生産者等の積立金等からなる基金を造成し、肉用子牛価格が保証基準価格や合理化目標価格を下回った場合に補給金を交付する。

《保証基準価格と合理化目標価格》 (単位:円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	341,000 (339,000)	284,000 (282,000)
褐毛和種	311,000 (309,000)	261,000 (259,000)
日本短角種	222,000 (221,000)	151,000 (150,000)
乳用種	141,000 (136,000)	98,000 (93,000)
乳交雑種	216,000 (210,000)	158,000 (152,000)

(注) 日本短角種には無角和種等のその他の肉専用種を含む。

※()は前年度価格

《契約計画頭数及び生産者積立金造成計画》

(単位:頭、円)

品 種	区分	契約見込 頭数	積立 単価	積立所要額	負 担 区 分		
					農畜産業 振興機構	秋 田 県	生 産 者
黒毛和種	継続	4,408	1,200	5,289,600	2,644,800	1,322,400	1,322,400
	新規	150	1,200	180,000	90,000	45,000	45,000
	小計	4,558	—	5,469,600	2,734,800	1,367,400	1,367,400
褐毛和種	継続	15	4,600	69,000	34,500	17,250	17,250
	新規	0	4,600	0	0	0	0
	小計	15	—	69,000	34,500	17,250	17,250
日本短角種	継続	128	12,400	1,587,200	793,600	396,800	396,800
	新規	80	12,400	992,000	496,000	248,000	248,000
	小計	208	—	2,579,200	1,289,600	644,800	644,800
乳 用 種	継続	10	6,400	64,000	32,000	16,000	16,000
	新規	0	6,400	0	0	0	0
	小計	10	—	64,000	32,000	16,000	16,000
乳交雑種	継続	10	2,400	24,000	12,000	6,000	6,000
	新規	0	2,400	0	0	0	0
	小計	10	—	24,000	12,000	6,000	6,000
合 計	継続	4,571	—	7,033,800	3,516,900	1,758,450	1,758,450
	新規	230	—	1,172,000	586,000	293,000	293,000
	小計	4,801	—	8,205,800	4,102,900	2,051,450	2,051,450

(注)負担区分 助成金(機構1/2、秋田県1/4)、生産者1/4

(3) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 (農畜産業振興機構・補助)

事業費 10,300千円

① 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

補給金制度に係る業務を適正に実施するため、全国統一電算事務処理システムによる業務の充実と、事務委託先による対象子牛の個体識別及び個体登録、保留確認等の業務の適正かつ円滑な実施を推進し、発動時に迅速な補給金交付を行う。

② 指定協会運営体制支援事業

補給金制度に係る業務の適正な実施体制を確保するため、円滑な業務推進を図る。

(4) 肉用牛繁殖経営支援事業 (農畜産業振興機構・補助)

事業費 5,586千円

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が家族労働費の8割を下回った場合に差額の一部を補填する。

4 家畜伝染性疾病予防及び家畜畜産物衛生対策事業

(1) 自衛防疫強化対策事業（県・補助）

事業費 45,970千円

家畜伝染性疾病の発生による家畜の損耗を防止するため、予防接種を実施する。

畜種	予防接種事業名	計画頭羽数
牛	牛五種・牛ヘモフィルス混合(生・不活化ワクチン)	4,400頭
	牛五種混合(生ワクチン)	1,000頭
	牛五種混合(不活化ワクチン)	200頭
	牛六種混合(生・不活化ワクチン)	200頭
	牛アカバネ病(生ワクチン)	7,000頭
	牛ヘモフィルス感染症(不活化ワクチン)	1,000頭
豚	豚丹毒(生ワクチン)	70,000頭
	豚丹毒(不活化ワクチン)	3,000頭
	日本脳炎・パルボ混合(生ワクチン)	1,000頭
	日本脳炎(生ワクチン)	100頭
鶏	ニューカッスル病・鶏伝染性気管支炎混合(生ワクチン)	2,200千羽

(2) 家畜衛生技術総合推進事業（県・委託）

事業費 747千円

家畜伝染病の防疫を強化するため、飼養衛生管理基準に基づく飼養管理及び特定家畜伝染病防疫指針の指導、普及啓発を実施する。

区分	計画
衛生管理指導	201戸
普及啓発	1,310戸

(3) 南部地域家畜検査冷蔵保管施設管理事業（県・委託）

事業費 1,323千円

県が大仙市に設置したBSE検査冷蔵保管施設に搬入及び搬出される死亡牛の保管等の管理を行う。

- ・ 死亡牛の搬入、保管、搬出並びに施設維持管理
- ・ 整理票等書類確認、整備

(4) 家畜生産農場清浄化支援対策事業（農林水産省・補助）

事業費 2,668千円

① 疾病清浄化支援対策

牛のヨーネ病や牛ウイルス性下痢・粘膜病(BVD-MD)のまん延防止及び早期清浄化を図るため、検査で陽性となった牛の自主的などう汰を支援する。

区 分		計 画
自主的などう汰	ヨーネ病	2頭
	BVD-MD	3頭

② 牛白血病対策

牛白血病の感染拡大を防止するため、防疫推進計画の策定、技術検討会の開催や共同放牧場における吸血昆虫(アブ及びサシバエ)の忌避、駆除を実施する。

区 分	計 画
吸血昆虫の忌避、駆除	10放牧場

(5) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業（農林水産省・補助）

事業費 17,900千円

48か月齢以上の死亡牛に義務付けられているBSE検査を実施し、死亡牛の適正処理を行う生産者に対し、死亡牛の輸送や処理を行うための経費について助成金を交付する。

区 分	計 画
推進協議会開催	2回
対象頭数	450頭

(6) 衛生体制強化基金事業（中央畜産会・委託）

事業費 54千円

予防接種事業の効果的な実施を推進し、自衛防疫意識の高揚を図るため、普及啓発を行う。

区 分	計 画
普及啓発用パンフレットの配付	2,000部

II 収益事業

収1 肥育牛及び比内地鶏素雛等販売供給事業

1 肥育牛実証展示事業

事業費 43,251千円

種雄牛候補等の能力を把握するための後代検定を実施するほか、秋田牛ブランドの認証基準による肥育実証を行う。

《飼養計画》

(単位:頭)

区分	期首	増加			減少			期末
		購入	生産	組入	販売	組替	廃用	
肥育牛	54	24		1	35			44
繁殖牛	5	4						9
子牛	0		1			1		0
計	59	28	1	1	35	1		53

2 比内地鶏素雛供給等事業

事業費 130,991千円

秋田県比内地鶏ブランド認証制度に基づき生産した素雛等の周年供給を行う。

素雛の需要が初生雛(0日齢)から中雛(28日齢)に移行してきたことから、生産者の要望に応じた供給を行う。

《種鶏導入計画》

(単位:羽)

種鶏	品種	羽数	備考
		秋田比内鶏	425
	ロードアイランドレッド	4,250	雌系
	計	4,675	

《素雛等供給計画》

(単位:羽)

区分	種類	羽数	備考
素雛	初生雛	93,000	
	中雛	115,000	
	小計	208,000	
食鶏	成鶏他	18,700	
	計	226,700	

《施設等整備計画》

(単位:千円)

区 分	数 量	事業費	備 考
放飼場パイプハウス、給餌機	5 棟	15,000	@277 m ² /棟
トラクター	1 台	4,860	45ps 級
スノーラッセル	1 台	756	1,800mm
デスクモア	1 台	864	4 連 1,650mm
計		21,480	

収2 畜産関係機関・団体からの受託事業

- 1 自給飼料生産圃場管理作業業務 (県・委託) 事業費 6,600千円

秋田県畜産試験場内の草地等自給飼料の生産及び圃場の管理等を行う。

- 2 貸付事業指導等受託事業 (畜産近代化リース協会、中央畜産会・委託) 事業費 3,996千円

畜産近代化リース協会から機械施設の貸し付けを受けた生産者に対し、機械施設の確認及び管理状況等の調査並びに適正な利用について指導を行う。

また、中央畜産会が実施する畜産経営の収益性向上等に必要な機械導入等に係る事業の申請や確認に関する事務のほか、酪農経営体の労働負担を軽減するための機械導入等に係る事務を行う。

- 3 牛せき柱適正管理推進事業 (日本畜産副産物協会・委託) 事業費 137千円

牛のせき柱を分離し、当該牛せき柱を廃棄物処理法に基づき、自らの責任において適正に処理している食肉事業者が、日本畜産副産物協会より促進費の交付を受けるための事務を行う。

Ⅲ その他事業

他1 相互扶助等事業

1 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構・補助） 事業費 14,845千円

口蹄疫、豚コレラ等の海外悪性伝染病が発生した場合に備え、経営再開までに必要な経費等を相互に支援するため、生産者が自ら互助基金を造成し、発生時には基金等から互助金を交付することにより、畜産経営の安定化を図る。

畜種	計画	
	加入戸数	生産者積立金
肉用牛	800戸	1,650,000円
乳用牛	90戸	950,000円
豚	30戸	9,900,000円
計	920戸	12,500,000円

2 生産段階における防疫強化対策事業

(1) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会・委託） 事業費 562千円

馬飼養衛生管理に関する技術講習会を開催し、馬飼養者及び関係獣医師の飼養衛生管理に関する知識の普及啓発を行うとともに、在来馬等について飼養及び衛生状況の実態調査を行う。

区分	計画
地域馬飼養衛生管理技術講習会	1回
地域馬獣医療技術調査	20か所

(2) 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（中央畜産会・委託） 事業費 277千円

馬伝染性疾病の自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等に対する馬インフルエンザワクチン接種に対して助成を行い、馬伝染性疾病防疫推進を徹底する。

区分	計画
馬インフルエンザワクチン接種	20頭

(3) 地域自衛防疫強化特別対策事業（家畜衛生対策推進協議会・委託） 事業費 820千円

家畜伝染病発生時の地域における防疫措置の徹底を図るため、生産者の初動防疫活動及び地域特定疾病対策の検討を行うとともに、生産者段階での防疫演習等を実施する。

区 分	計 画
推進会議の開催	2回
防疫演習の実施	3回

(4) 農場HACCP認証支援地域強化促進事業（中央畜産会・委託） 事業費 580千円

農場HACCP認証の広範な普及を図るため、地域での幅広い取組を促進する指導体制を整備し、農場等への周知活動等を行う。

区 分	計 画
推進会議	2回
地域取組促進活動	3回

3 獣医師養成確保修学資金貸与事業

（獣医師養成確保修学資金貸与事業 農林水産省・補助）

（産業動物獣医師修学資金貸付事業 県・補助）

事業費 18,915千円

家畜診療及び防疫体制の強化拡充を図るため、産業動物獣医師を志す学生に修学資金を貸与し、県内で従事する産業動物獣医師を養成確保する。

区 分	計 画
修学資金の貸与	9名
資料配布等による普及啓発	随時

第4 収支予算

I 収支予算書

II 収支予算書内訳表

III 資金調達及び設備投資の見込みについて

平成30年度収支予算等について

1. 収支予算書について

収支予算書は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）」（以下、「認定法」という。）及び「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成19年内閣府令第68号）」（以下、「認定法規則」という。）に基づき、「正味財産増減計算書ベースの予算」（損益予算）である。

2. 資金調達及び設備投資の見込みについて

「認定法」及び「認定法規則」により、事業計画書及び収支予算書とともに作成が義務付けられている書類である。

I 収支予算書

(正味財産増減計算書に基づく)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,870	2,870	0
② 特定資産運用益	56	68	△ 12
③ 受取賦課金	18,913	18,913	0
④ 事業収益	2,598,605	2,777,469	△ 178,864
農地売渡等収益	2,053,573	1,875,784	177,789
園芸種苗販売収益	43,892	41,227	2,665
畜産販売収益	190,650	162,400	28,250
受取手数料	44,247	45,561	△ 1,314
機器リース収益	1,266	2,223	△ 957
受取負担金	127,937	505,058	△ 377,121
自衛防疫事業収益	45,519	42,830	2,689
特裁認証業務収益	9,061	9,756	△ 695
有機認定事業収益	2,069	1,731	338
受託事業収益	80,391	90,899	△ 10,508
⑤ 受取補助金等	611,334	992,414	△ 381,080
⑥ 受取基金造成補助金等	161,151	254,989	△ 93,838
⑦ 雑収益	737	420	317
経常収益計	3,393,666	4,047,143	△ 653,477
(2) 経常費用			
① 事業費	3,382,854	4,035,768	△ 652,914
人件費	319,634	319,625	9
需用費	356,340	368,209	△ 11,869
期首棚卸資産	98,305	92,099	6,206
農地費等	2,090,158	1,928,762	161,396
原材料費	97,587	102,362	△ 4,775
期末棚卸資産	△ 101,076	△ 107,397	6,321
支払交付金等	279,008	356,480	△ 77,472
施設等引渡処分損	210,258	937,771	△ 727,513
減価償却費	32,640	34,499	△ 1,859
貸倒引当金繰入額	0	3,358	△ 3,358
② 管理費	16,973	16,958	15
人件費	12,590	11,648	942
需用費	4,383	5,310	△ 927
経常費用計	3,399,827	4,052,726	△ 652,899
当期経常増減額	△ 6,161	△ 5,583	△ 578

科 目	予算額	前年度予算額	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
中科目別記載	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
中科目別記載	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,161	△ 5,583	△ 578
法人税、住民税及び事業税	191	191	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,352	△ 5,774	△ 578
一般正味財産期首残高	807,616	813,390	△ 5,774
一般正味財産期末残高	801,264	807,616	△ 6,352
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金	11,833	31,660	△ 19,827
②一般正味財産への振替額	△ 12,630	△ 12,394	△ 236
当期指定正味財産増減額	△ 797	19,266	△ 20,063
指定正味財産期首残高	102,722	83,456	19,266
指定正味財産期末残高	101,925	102,722	△ 797
III 正味財産期末残高	903,189	910,338	△ 7,149

(注) 当年度から棚卸資産の表記を変更したことに伴い、前年度予算額は組替えて表示した。

Ⅱ 収支予算書内訳表

(正味財産増減計算書に基づく)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計							
	(公1)	(公2)						
	1 農地中間管理事業	1 人材育成・確保支援事業	2 農業経営総合支援事業	3 付加価値活動支援事業	4 主要農作物種子生産・確保支援事業	公2合計	1 畜産生産基盤整備及び生産振興事業	2 畜産経営技術向上及び生産基盤強化事業
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0					0		
特定資産運用益	0					0	3	
受取賦課金	0					0		
事業収益	2,094,874	0	0	11,130	59,660	70,790	171,570	6,194
園芸種苗販売収益	0				43,892	43,892		
畜産販売収益	0					0	15,500	
受取手数料	40,035					0		
機器リース収益	1,266					0		
受取負担金	0					0	113,166	
自衛防疫事業収益	0					0		
特裁認証業務収益	0			9,061		9,061		
有機認定事業収益	0			2,069		2,069		
受託事業収益	0				15,768	15,768	42,904	6,194
受取補助金等	284,847	75,269	21,467	11,259	5,311	113,306	126,331	38,704
受取基金造成補助金等	0					0		
雑収益	0			48	579	627	110	
経常収益計	2,379,721	75,269	21,467	22,437	65,550	184,723	298,014	44,898
(2) 経常費用						0		
事業費	2,380,240	76,591	21,632	24,009	63,186	185,418	308,730	44,973
人件費	117,386	12,162	3,833	15,479	35,433	66,907	45,564	11,637
需用費	162,103	5,664	7,999	8,530	17,225	39,418	36,864	4,339
期首棚卸資産	0				23,975	23,975	21,166	
農地費等	2,090,158					0		
原材料費	0				9,093	9,093	20,079	
期末棚卸資産	0				△ 28,975	△ 28,975	△ 22,436	
支払交付金等	750	51,446	9,800			61,246		28,997
施設等引渡処分損	9,843					0	200,415	
減価償却費	0	7,319			6,435	13,754	7,078	
貸倒引当金繰入額	0					0		
管理費								
人件費								
需用費								
経常費用計	2,380,240	76,591	21,632	24,009	63,186	185,418	308,730	44,973
当期経常増減額	△ 519	△ 1,322	△ 165	△ 1,572	2,364	△ 695	△ 10,716	△ 75

(単位:千円)

(公3)					収益事業等会計					法人会計	合計
3 畜産経営安定対策事業	4 家畜伝染性疾病予防及び家畜畜産物衛生対策等事業	公3合計	共通	公益目的事業会計合計	(取1) 肥育牛及び比内地鶏素雛等供給販売事業	(取2) 関係機関・団体からの受託事業	(他1) 家畜防疫体制及び獣医師養成確保等支援事業	共通	収益事業等会計合計		
		0	1,435	1,435					0	1,435	2,870
		3		3					0	53	56
		0	9,456	9,456					0	9,457	18,913
4,212	59,120	241,096		2,406,760	175,150	11,216	5,479		191,845	0	2,598,605
		0		43,892					0	0	43,892
		15,500		15,500	175,150				175,150	0	190,650
4,212		4,212		44,247					0	0	44,247
		0		1,266					0	0	1,266
	11,531	124,697		124,697			3,240		3,240	0	127,937
	45,519	45,519		45,519					0	0	45,519
		0		9,061					0	0	9,061
		0		2,069					0	0	2,069
	2,070	51,168		66,936		11,216	2,239		13,455	0	80,391
21,150	9,508	195,693		593,846	364		17,124		17,488	0	611,334
147,755		147,755		147,755			13,396		13,396	0	161,151
		110		737					0	0	737
173,117	68,628	584,657	10,891	3,159,992	175,514	11,216	35,999	0	222,729	10,945	3,393,666
173,374	68,662	595,739		3,161,397	174,242	11,216	35,999		221,457		3,382,854
14,631	9,148	80,980		265,273	42,380	9,641	2,340		54,361		319,634
8,988	53,167	103,358		304,879	48,140	1,575	1,746		51,461		356,340
	1,990	23,156		47,131	51,174				51,174		98,305
		0		2,090,158					0		2,090,158
		20,079		29,172	68,415				68,415		97,587
	△ 1,990	△ 24,426		△ 53,401	△ 47,675				△ 47,675		△ 101,076
149,755	6,347	185,099		247,095			31,913		31,913		279,008
		200,415		210,258					0		210,258
		7,078		20,832	11,808				11,808		32,640
		0		0					0		0
										16,973	16,973
										12,590	12,590
										4,383	4,383
173,374	68,662	595,739	0	3,161,397	174,242	11,216	35,999	0	221,457	16,973	3,399,827
△ 257	△ 34	△ 11,082	10,891	△ 1,405	1,272	0	0	0	1,272	△ 6,028	△ 6,161

科 目	公益目的事業会計							
	(公1)		(公2)					
	1 農地中間管理事業	1 人材育成・確保支援事業	2 農業経営総合支援事業	3 付加価値活動支援事業	4 主要農作物種子生産・確保支援事業	公2合計	1 畜産生産基盤整備及び生産振興事業	2 畜産経営技術向上及び生産基盤強化事業
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
中科目別記載						0		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
中科目別記載						0		
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						0		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 519	△ 1,322	△ 165	△ 1,572	2,364	△ 695	△ 10,716	△ 75
法人税、住民税及び事業税						0		
当期一般正味財産増減額	△ 519	△ 1,322	△ 165	△ 1,572	2,364	△ 695	△ 10,716	△ 75
一般正味財産期首残高								
一般正味財産期末残高								
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金		9,812			2,021	11,833		
一般正味財産への振替額		△ 7,319			△ 5,311	△ 12,630		
当期指定正味財産増減額	0	2,493	0	0	△ 3,290	△ 797	0	0
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III 正味財産期末残高								

(単位:千円)

(公3)			収益事業等会計							法人会計	合計
3 畜産経営安定対策事業	4 家畜伝染性疾病予防及び家畜畜産物衛生対策等事業	公3合計	共通	公益目的事業会計合計	(取1) 肥育牛及び比内地鶏素雛等供給販売事業	(取2) 関係機関・団体からの受託事業	(他1) 家畜防疫体制及び獣医師養成確保等支援事業	共通	収益事業等会計合計		
		0		0					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0		0					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	636	636				△ 636	△ 636	0	0
△ 257	△ 34	△ 11,082	11,527	△ 769	1,272	0	0	△ 636	636	△ 6,028	△ 6,161
		0		0					0	191	191
△ 257	△ 34	△ 11,082	11,527	△ 769	1,272	0	0	△ 636	636	△ 6,219	△ 6,352
											807,616
											801,264
		0		11,833					0		11,833
		0		△ 12,630					0		△ 12,630
0	0	0	0	△ 797	0	0	0	0	0	0	△ 797
											102,722
											101,925
											903,189

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業番号	借入先	金額	使途
公1	全国農地保有合理化協会	1,000,000	農地中間管理事業(特例事業)における農用地買入資金
公1	全国農地保有合理化協会	20,880	農地中間管理事業における農地中間管理権取得後の簡易基盤整備工事費
法人会計	北都銀行山王支店	200,000	各事業補助金等の入金までの運転資金

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途
公2	移住就業支援・フォローアップ事業に係る機械、施設等の整備	9,812	移住就業支援・フォローアップ事業費補助金(秋田県)
公2	種苗生産体制整備事業に係る機械、施設等の整備	6,670	原種生産体制整備事業費補助金(秋田県) 種苗生産供給安定化事業費補助金(秋田県) 自己資金
収1	比内地鶏素雛供給等事業に係る機械、設備等の整備	21,480	自己資金